2018 年度（平成 30 年度）

金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies
(Master's Level Section), Kanazawa University

学 生 募 集 要 項

〔短期（１年）在学型選抜〕

法学・政治学専攻
経 済 学 専 攻
地域創造学専攻

金沢大学
KANAZAWA UNIVERSITY

目　　次

１　人間社会環境研究科（博士前期課程）について …… 1
２　学生受入方針（アドミッション・ポリシー） …… 1
３　募集人員 …… 3
４　出願資格 …… 3
５　出願期間 …… 4
６　出願書類 …… 4
７　出願書類提出要領 …… 5
８　選抜方法 …… 5
９　試験日時，試験科目 …… 5
10　試験場 …… 5
11　合格者発表 …… 5
12　入学手続 …… 5
13　入学時に必要な経費 …… 5
14　授業料の納入 …… 6
15　個人情報の保護 …… 6
16　注意事項 …… 6
17　主な授業科目及び担当教員 …… 7

『自然災害により被災された受験生の皆さまへ』

金沢大学では，自然災害等の被災者の経済的負担を軽減し，受験生の進学の機会を確保するため，入学検定料免除の特別措置を講じます。対象となる自然災害及び被災地域など，免除に関する詳細につきましては，金沢大学 Web サイトをご覧ください。

金沢大学（入試情報）Web サイト：http://www.kanazawa-u.ac.jp/education/admission/

入学検定料の免除を希望される方は，出願前に本学学生部入試課までご連絡ください。

連絡先　TEL: 076-264-5180　E-mail: nyushi-kafuku@adm.kanazawa-u.ac.jp

2018 年度（平成 30 年度）金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）
短期（１年）在学型選抜（法学・政治学専攻，経済学専攻，地域創造学専攻）
学生募集要項

１　人間社会環境研究科（博士前期課程）について

人間社会環境研究科は 2006 年 4 月に発足しました。本研究科は，学際性・総合性を重視し，博士前期課程において 3 専攻を設けるとともに，社会環境科学研究科（1993 年発足）という博士課程を統合して，文系の区分制総合大学院になりました。

そして，2012 年 4 月，博士前期課程は 3 専攻から 5 専攻に改組されました。その目的は，グローバル化，情報ネットワーク化，少子高齢化等の急速な進展に伴い，「人間」「社会」に関する既存の専門分野（人文学，法学・政治学，経済学）並びに「環境」という概念で包括される学際的な分野（地域創造学，国際学）の知見をふまえた総合的な研究・教育のニーズに応えようとするところにあります。また改組を通じて，学士課程（人文学類，法学類，経済学類，地域創造学類，国際学類）との連携及び教育・研究の継続性を明確にするとともに，各専攻の内容をわかりやすくすることもめざしています。

人間社会環境研究科の３つの目標を述べましょう。第一に，専門的知識，方法，技術を修得し，政策立案と問題解決能力を有した高度専門職業人の育成及び自国の発展と国際交流に寄与できる人材の養成です。これは，社会が大学院教育に求める多様なニーズに対応しています。第二に，「人間社会環境」に関する教育研究拠点の形成です。それは，北陸地方はもちろん，日本全国における先駆けとしての学際・総合型の人文系研究を根付かせ，発展させることを意味します。そして第三は，教育研究を通じた地域及び国際貢献であり，社会人学生と留学生の受入の積極的な推進などを通して，大学院レベルでの教育研究の成果を国内外の社会に還流させます。

以下に，専攻及びコース・プログラムの編成と授与する学位を示しますが，わたくしたちの目標は，既存の分野の学問を継承しつつ，現代的問題に的確に対処できる新たな知の営みを創造していくことです。

２　学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

はじめに

人間社会環境研究科（博士前期課程）は，２年以上の在学期間を必要とする標準在学型のほか，仕事を続けながら短期間で修士号学位を取得できる短期（１年）在学型制度を，法学・政治学，経済学（理論・政策コース及び経営情報コース）そして地域創造学の各専攻に設けています。

短期（１年）在学型制度は，自治体，企業，学校，非営利組織，その他において社会人としての経験をお持ちの方が，それぞれの仕事を通じて育てた問題，関心や蓄積した資料をふまえて，一定の理論的整理を行いながら論文（リサーチペーパー）をまとめることを念頭においています。修了後，後期課程への進学を想定するものではありません。後期課程への進学を希望される場合は，通常の社会人特別選抜に応募してください。

以下，専攻毎の教育研究内容をふまえたアドミッション・ポリシーを掲載しますので，参考にしてください。

【法学・政治学専攻】

１．求める人材像

法学・政治学専攻は，基礎法学，公法学・社会法学，民事法学，政治学を研究する場です。これらの学問分野の主たる特徴は，理論の探求はもちろんですが，その一方で理論と実務・現実の相互関係も重視する点にあります。現実を忘れて理論のみを追い求めることと，理論を捨てて現実に追従することは，ともに望ましくありません。このため本専攻は，これまでに確立された法学・政治学の理論をより緻密なものとし，また新たな理論を打ち立てることへの努力を惜しまぬ一方で，実社会の実状に対しても謙虚に耳を傾けることができる方々に志願していただくことを希望します。

短期在学型選抜は３年以上の職歴を有する方を対象とします。したがって，とくに，法や政治に関してこれまでの社会経験で感じた問題を理論的に考察したいと考える方に志願していただくことを期待しています。主に，国や地方自治体の行政職公務員，ＮＧＯ・ＮＰＯ等の職員や，中学校・高等学校教員での専修免許の取得を目指す方などで，一年間集中的に研究する時間を確保できる方を想定しています。なお，修了に必要な単位数は，他の選抜方式で入学した方と同じ 30 単位ですが，提出していただく論文は，修士論文とは異なった審査基準で審査される「リサーチペーパー」となります。

選抜（入試）では，提出していただく研究計画書によって，職歴と関連する具体的な研究課題が構想されているか，その課題に関するリサーチペーパーを一年で執筆できるか等を審査します。口述試験では，コミュニケーション能力，論理的な思考力や，社会全般に関する問題意識の有無等を確認します。

２．　入学に際し必要な基礎学力

法学・政治学専攻で研究を進めるために必要な基礎学力は下記の通りです。

・法学・政治学の基本的知識，またはその他の学問分野の基本的知識及び法学・政治学の基本的知識を修得する能力
・修士論文又はリサーチペーパーを作成するために十分な文章読解・作成能力
・研究を進める上で必要となる外国語能力
・標準修業年限以内に一定の成果をえられる研究計画を作成する能力
・研究しようとする分野における現在の研究水準や議論状況についての初歩的知識
・法学・政治学に関する議論において，他者の意見を正確に理解し，自分の意見を口頭で説得的に説明できる能力
・自発的に法学・政治学に関する課題を発見する能力及び法学・政治学が対象とする社会全般についての関心

取得できる学位

修了生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士（法学），修士（政治学）

【経済学専攻】

１．求める人材像

経済学専攻の経済理論・政策コース，経営情報コースには，２年以上の在学期間を必要とする標準在学型プログラムの他に，仕事を続けながら，１年間で修士号を取得することのできる短期在学型プログラムが設けられています。本プログラムは，地域諸問題や地域政策，あるいは組織運営等にかかわりながら，実践的な調査や統計・計量手法にもとづく分析等によって課題の解明を志す社会人の方を受け入れています。

経済学専攻の短期在学プログラムは，研究課題に応じて下記の２つから選択できるようになっています。どちらのプログラムも，理論的知識と実践的能力を同時に修得できるように科目群が用意されています。

・地域政策プログラム

自治体や非営利組織，企業等で社会人としての経験を持ち，地域問題の解明や地域政策立案に関わる研究に取り組み，実践的能力の向上を目指す方を対象としています。

入学後は＜経済理論・政策コース＞に所属することになります。

・経営情報プログラム

企業やＮＰＯ，自治体等において社会人 としての経験を持ち，組織運営やマネジメントにかかわる諸問題の解明と解決にかかわる研究に取り組み，実践的能力の向上を目指す方を対象としています。

入学後は，＜経営情報コース＞に所属することになります。

２．入学に際し必要な基礎学力

大学院前期課程においては，自らの研究テーマを設定し最終的に修士論文を完成させ論文審査に合格することが最終目標になります。そのため経済学専攻では，経済（マクロ経済，ミクロ経済）や経営に関する事象を理解分析できる基礎知識と論文作成のための論理展開，文章構築能力を身につけていることが望まれます。

取得できる学位

修了生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士（経営学），修士（経済学），修士（学術）

【地域創造学専攻】

１．求める人材像

地域創造学専攻は，地域の特性に応じて個別的な解決を導く専門的・学際的な「地域創造力」を備えた高度専門職業人及び研究者の養成を目標としています。地域創造学コースでは地域の諸課題の解決に取り組む人材の養成を，教育支援開発学コースでは学校現場でチームを組んで教育を支援する人材を養成します。

自治体や企業，非営利組織の職場等において感じている各種の地域課題を客観的・学術的に捉え直し，地域課題解決を学ぶ様々な分野の仲間たちや教員との論理的思考トレーニングやディベート手法等を活用して，業務遂行上に必用な技術の修得とキャリアアップを目指す意欲ある社会人の方を受け入れます。

２．入学に際し必要な基礎学力

・研究対象とする検討課題について，地域社会への高い関心と深い探究心をもって，明確に把握している。
・研究対象とする検討課題について，専門的に学修する研究分野・領域の基礎的知識を修得している。
・地域の現状を正確に把握するために必要とされる調査分析に関する基礎的な能力を身に付けている。
・多角的かつ批判的に物事を捉える能力を養うため，関連する多分野の文献・図書を講読し，幅広い教養を

身に付けている。
・地域に暮らす人々を理解し，繋がり，合意形成を築くための，基礎的なコミュニケーション能力を身に付けている。

取得できる学位

修了生は次のいずれかの学位を取得できます。
修士（地域創造学），修士（学術）

3　募集人員

専攻名	募集人員
法学・政治学専攻	若干名
経　済　学　専　攻	若干名
地域創造学専攻	若干名

4　出願資格

次の各号のいずれかに該当するもので，かつ，2018 年（平成 30 年）3 月 31 日までに通算３年以上の職歴を有し，勤務先の所属長等の承諾を受けている者

（1）学校教育法第 83 条（昭和 22 年法律第 26 号）に定める大学を卒業した者
（2）学校教育法第 104 条第４項の規定により学士の学位を授与された者
（3）外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
（4）我が国において，外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者
（5）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
（6）外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について，当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において，修業年限が三年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により，学士の学位に相当する学位を授与された者
（7）文部科学大臣の指定した者
（8）専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
（9）本研究科において，個別の入学資格審査により，出願資格（1）に定める者と同等以上の学力があると認めた者で，2018 年（平成 30 年）3 月 31 日までに 22 歳に達するもの

【注】出願資格（9）により出願を希望する者は，事前にその資格を確認するため，法学・政治学専攻及び地域創造学専攻は，2017 年（平成 29 年）10 月 26 日(木)までに，経済学専攻は，2017 年（平成 29 年）11 月 29 日(水)までに出願書類（入学検定料を除く）を提出してください。

なお，郵送の場合は封筒の表に「人間社会環境研究科(博士前期課程)出願資格事前審査申請書在中」と朱書きしてください。

ア　出願資格事前審査申請書（本研究科所定用紙）
イ　最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書
ウ　最終学校の成績証明書
エ　最終学校の教育課程表及びシラバス又はこれに相当するものの写し
オ　志望理由書（様式随意，日本語で 800 字程度）
カ　研究業績調書（本研究科所定用紙）
キ　実務経験や研究活動の内容を表す書面（様式随意，著書・論文・推薦書等）
ク　返信用封筒（定形の封筒に受信場所・氏名を明記し，792 円分（書留速達）の切手を貼付して

ください。）

※１　審査結果は，法学・政治学専攻及び地域創造学専攻については 2017 年（平成 29 年）10 月下旬に，経済学専攻については 2017 年（平成 29 年）12 月中旬に通知します。提出された書類は返却しません。

※２　外国の学校及び機関等の証明書等には，その和訳及び説明書を添付してください。

５　出願期間［入学時期は 2018 年（平成 30 年）4 月です］

専攻名	期　　間	備　考
法学・政治学専攻	**2017 年(平成 29 年)11 月 2 日(木)～11 月 9 日(木)**	**期間中，9 時から 17 時まで**ただし，土曜日，日曜日及び祝日は除きます
地域創造学専攻		
経　済　学　専　攻	**2018 年(平成 30 年)1 月 15 日(月)～1 月 19 日(金)**	

【注】郵送による場合も期限内に必着とします。

※「受験票」,「受験上の注意」及び「試験会場」については，法学・政治学専攻及び地域創造学専攻は平成 29 年 11 月 13 日頃，経済学専攻は平成 30 年 1 月 22 日頃に発送します。

６　出願書類

提　出　書　類		摘　　要
1	入学志願票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。 なお，確認用チェックボックス用紙もあわせて記載の上，提出してください。
2	受験票・写真票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入し，写真票に写真１枚（出願前３か月以内に，上半身，脱帽，正面向き，無背景で撮影したもの，縦４㎝×横３㎝）を所定の欄に貼付してください。
3	卒業証明書	出身大学長又は学部長もしくは最終学歴の学校長の発行のもの
4	成績証明書	出身大学長又は学部長もしくは最終学歴の学校長の発行のもの
5	入学検定料 振込金証明書	入学検定料 30,000 円 入学検定料振込後，「入学検定料振込金証明書」に取扱金融機関の領収印が押印されていることを確認の上，入学志願票裏面の所定欄に貼付してください。 ＜納入方法＞ 本要項に添付の振込依頼書に必要事項を記入の上，「電信扱」が利用できる金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・農協・漁協）の窓口から振り込んでください。（ゆうちょ銀行・郵便局からの振込はできません。）振込手数料は，志願者負担となります。なお，北陸銀行本支店からの振込みの場合，手数料はかかりません。 （注）(1) 金融機関の窓口受付終了時刻までに振り込んでください。また，土・日・祝日は休業日です。期日・時間に余裕をもって納入してください。 (2) ATM（現金自動預払機），携帯電話，パソコン等からは振り込まないでください。
6	研究計画書	本研究科所定用紙
7	在職証明書	本研究科所定用紙。在職期間が明記されているもの。
8	承諾書	本研究科所定用紙。勤務先の所属長等によるもの。
9	住所票	本研究科所定の用紙に受信場所・氏名を記入し，郵便切手 362 円（速達）を貼付してください。
10	研究経過・ 実績報告書	***地域創造学専攻の志願者のみ提出してください。** 4000 字程度，Ａ４版，様式随意 研究しようとする分野・テーマについてこれまでどんなことを学習してきたのか，また入学後どのような研究を計画しており，それに関連する先行研究等にどの程度アプローチしてきたのかを日本語で明確に記入してください。 この他に，参考資料として，これまでの研究業績等（公表，未公表を問わない）の提出を認めます。

【注】 ① 外国人志願者のうち，日本に在留している者は，在留カード（表・裏）の写し及びパスポートの氏名が記載されている部分の写しを，日本に在留していない者は，パスポートの氏名が記載されている部分の写しを添付してください。
② 7，8の書類について，不明な点は人間社会系事務部学生課入試係に問い合わせてください。

7 出願書類提出要領

（1）出願書類は一括して提出してください。不備があるものは受理しません。
（2）出願書類を郵送するときは，「書留」便とし，封筒の表に「人間社会環境研究科　短期（1年）在学型選抜　入学願書在中」と朱書きしてください。
（3）出願書類提出先
〒920－1192　金沢市角間町
金沢大学人間社会系事務部学生課入試係

8 選抜方法

口述試験，学業成績証明書，研究計画書等を総合して判定します。
地域創造学専攻は，提出された研究経過・実績報告書も加味して判定します。
口述試験は，提出された研究計画書を中心に行います。

9 試験日時，試験科目

専攻名	試験科目	試　験　日	時　間
法学・政治学専攻	**口述試験**	**2017 年（平成 29 年）12 月 2 日（土）**	13：30 ～
地域創造学専攻			
経　済　学　専　攻	**口述試験**	**2018 年（平成 30 年）2 月 10 日（土）**	13：30 ～

10 試験場

金沢大学大学院人間社会環境研究科（金沢市角間町）
（裏表紙の入学試験場案内略図を参照してください。）

11 合格者発表

法学・政治学専攻及び地域創造学専攻　2017 年（平成 29 年）12 月 26 日（火）15 時
経済学専攻　2018 年（平成 30 年）2 月 27 日（火）15 時
【注】本学所定の掲示板（人間社会第1講義棟1階）に掲示するとともに，合格者には郵便で通知します。なお，電話，電子メール等による合否の問い合わせには一切応じません。

12 入学手続

入学手続期間及び手続き方法等については，法学・政治学専攻及び地域創造学専攻合格者へは 2 月上旬，経済学専攻合格者へは合格通知時に「大学院入学・進学手続要項」によりお知らせします。

13 入学時に必要な経費

（1）入学料　　282,000 円（予定）

【注】① 上記の納付金額は予定額であり，入学時に入学料が改定された場合には，改定時から新入学料が適用されます。

② 入学料については，徴収猶予又は免除の制度があります。

（２）その他必要な経費

学生教育研究災害傷害保険料（１年分） 1,000 円

本学では学生生活における事故等に備え，必要な保険に加入することを強く推奨しております。

14 授業料の納入

授業料の納入方法は，本学指定の銀行が，学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続きについては，「大学院入学・進学手続要項」とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を参照してください。

授業料（前期分） 267,900 円 （授業料年額 535,800 円）

【注】① 上記の金額は予定額であり，入学時又は在学中に授業料が改定された場合には，改定時から新授業料が適用されます。

② 授業料については，免除の制度があります。

15 個人情報の保護

金沢大学では，個人情報保護法及び学内管理規程等に基づき，本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出していただく身上書等の書類に記載されている全ての個人情報は，次の業務で利用します。

① 入学者選抜及び入学手続に関わる業務
② 入学後の学籍管理，修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
③ 入学後の本学ポータルサイト利用，学内 LAN 利用，図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
④ 入学料免除，授業料免除，奨学生選考等の修学支援に関わる業務
⑤ 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
⑥ 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
⑦ 修了生に対する学習成果等調査（アウトカムズ・アセスメント），同窓会活動への支援等に関する業務
⑧ その他，個人が特定できない形で行う統計処理業務

16 注意事項

（１）出願書類受理後は，書類の返却，記載事項の変更及び入学検定料の払い戻しには応じられません。ただし，入学検定料の振込後，出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので，下記担当まで連絡してください。なお，返還の際は「領収書（本人控）」及び「振込金証明書（提出用）」が必要になります。

金沢大学財務部財務管理課出納係
〒920-1192 金沢市角間町
電話 076－264－5059，5060

（２）出願書類に虚偽の記載，不正申告をした者及び入学試験において不正な行為を行った事実が判明した者については，入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合，振り込まれた入学料は返納しません。

（３）本研究科は，大学設置基準第 14 条の規定により，夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことがあります。

（４）出願に関する事項その他について照会するときは，郵便切手 82 円を貼付し，住所・氏名を明記した返信用封筒を郵送してください。

（５）募集要項・出願書類用紙の郵送を希望するときは，封筒の表に「人間社会環境研究科 短期在学型入学願書希望」と明記し，郵便切手 205 円を貼付し，住所・氏名を明記した返信用封筒（角形 2 号：240㎜ ×332㎜）を金沢大学人間社会系事務部学生課入試係に郵送してください。

事前相談について

経済学専攻への入学を希望する者については，12 月末までに指導希望教員と履修計画等について事前に相談することを推奨します。

地域創造学専攻への入学を希望する者については，志願書類提出時までに指導希望教員と履修計画等について事前に相談することを推奨します。

17　主な授業科目及び担当教員

(1)　法学・政治学専攻

プログラム	授　業　科　目	担当教員
基礎法学プログラム	法理学特論 I	足立　英彦
	日本法制史特論 I	丸本由美子
	西洋法制史特論 I	
	東洋法制史特論 I	中村　正人
	外国法特論 I	東川　浩二
公法学・社会法学プログラム	憲法特論 I	山崎　友也
	行政法特論 I	長内　祐樹
	税財政法特論 I	平川　英子
	国際法特論 I	稲角　光恵
	刑法特論 I	永井　善之
	刑事訴訟法特論 I	大貝　　葵
	労働法特論 I	
	社会保障法特論 I	石田　道彦
民事法学プログラム	民法特論第一 I	髙　　秀成
	民法特論第二 I	合田　篤子
	民事訴訟法特論 I	福本　知行
	商法特論第一 I	村上　　裕
	商法特論第二 I	
	経済法特論 I	洪　　淳康
	国際私法特論 I	羽賀由利子
	知的財産法特論 I	大友　信秀
政治学プログラム	公共政策論特論 I	木村　高宏
	政治社会学特論 I	
	政策過程論特論 I	河合　晃一
	計量政治学特論 I	岡田　　浩
	政治思想史特論 I	仲正　昌樹
	政治コミュニケーション論特論 I	山本　竜大

(2) 経済学専攻

経済学専攻専任教員のうち，短期（１年）在学型プログラムにもとづく院生を受入れる教員は，以下の一覧教員のみです。

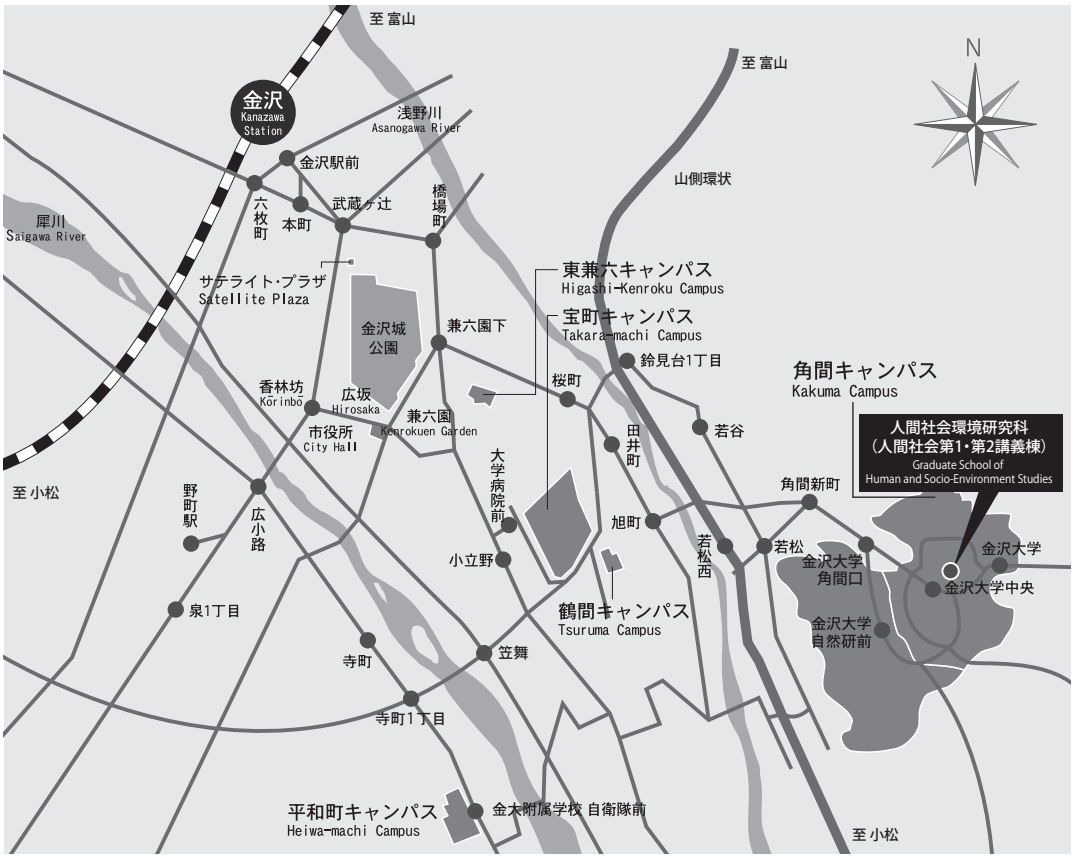
プログラム	担当教員	主な担当科目
地域政策プログラム	佐無田　光	地域経済特論
	武田　公子	地方財政特論
	碇山　　洋	社会資本特論
	杉橋やよい	生活経済特論
	市原あかね	環境経済特論
経営情報プログラム	澤田　　幹	経営管理特論
	竹島　貞治	会計学原理特論
	佐藤　清和	財務会計特論
	白石　弘幸	組織戦略特論
		マーケティング特論
	柳　　在圭	生産システム特論
	寒河江雅彦	情報科学特論
	松浦　義昭	ビジネスファイナンス特論

(3) 地域創造学専攻

地域創造学専攻専任教員のうち，短期（１年）在学型プログラムにもとづく院生を受入れる教員は，以下の一覧教員のみです。

コース	担当教員	主な担当科目
地域創造学コース	青木　賢人	自然地理学特論
	佐川　哲也	スポーツ社会学特論
	田邊　　浩	公共社会学特論
	林　紀代美	人文地理学特論Ｂ
	増田　和実	健康増進科学特論
	眞鍋　知子	地域社会学特論
	森山　　治	社会福祉学特論
	山岸　雅子	地域居住学特論

金沢大学大学院人間社会環境研究科入学試験場案内略図



金沢大学大学院人間社会環境研究科（人間社会第１及び，第２講義棟）へのアクセス

【交通機関】

JR金沢駅兼六園口（東口）バスターミナルから北鉄バス「金沢大学」行き乗車，「金沢大学」終点下車，徒歩１分（JR金沢駅から約40分）

金沢大学大学院人間社会環境研究科

〔問い合わせ先〕

〒920-1192　金沢市角間町（かくまち）

金沢大学人間社会系事務部学生課入試係

電　話：076-264-5600~5602

E-mail：n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学 URL http://www.kanazawa-u.ac.jp

募集要項・出願書類用紙の郵送を希望するときは，封筒の表に「人間社会環境研究科　短期在学型入学願書希望」と明記し，郵便切手205円を貼付し，住所・氏名を明記した返信用封筒（角形２号：240mm×332mm）を金沢大学人間社会系事務部学生課入試係に郵送してください。